



2025年5月26日

各 位

会 社 名 株式会社ムゲンエステート
代 表 者 名 代表取締役社長 藤田 進一
(コード番号：3299 東証スタンダード)
問 合 せ 先 上席執行役員 経営企画部長 細川 紀仁
(TEL. 03-6665-0581)

山梨中央銀行「山梨中銀ポジティブ・インパクト・ファイナンス」による 資金調達に関するお知らせ

当社は、株式会社山梨中央銀行（山梨県甲府市 頭取 古屋 賀章）が提供する「山梨中銀ポジティブ・インパクト・ファイナンス」により 200 百万円の資金調達を実施いたしましたので、お知らせいたします。

今回、調達した資金は、当社のコア事業である買取再販事業の事業資金へ全額充当する予定です。買取再販事業は、中古不動産の再生・流通を促し、今ある資源を有効活用する環境に優しいビジネスモデルであり、持続可能な社会の実現に貢献するものと認識しております。また当社は、サステナビリティ経営の一環として、TCFD 提言に基づく情報開示、経営戦略と連動した人材戦略の構築等を実施しており、今後も環境・社会問題の解決に資する取組みを積極的に推進してまいります。

【融資概要】

契 約 締 結 日	2025年5月26日（月）
融 資 金 額	200 百万円
融 資 期 間	3 年
資 金 使 途	運転資金

【本ポジティブ・インパクト・ファイナンスにおける KPI の一例】

	領 域 (テーマ)	取組内容およびK P I (目標)
評 価 内 容	環 境	<ul style="list-style-type: none">・2027 年度までに、不動産売買事業の売上高 100,925 百万円を達成する（2024 年度実績：59,758 百万円）・2029 年度までに、節水、節電に配慮した設備を活用したリフォーム件数 540 件を達成する（2024 年度実績：456 件）

	領域 (テーマ)	取組内容およびK P I (目標)
評価内容	社 会	<ul style="list-style-type: none"> ・2029 年度までに、全従業員の月間残業平均時間を 16 時間以下に維持する (2024 年度実績 : 19 時間) ・2029 年度までに、管理職の有給取得率 80%以上を達成する (2024 年度実績 : 79.1%) ・2025 年度までに「プラチナくるみん」認定を取得する ・2029 年度までに、男性従業員の育児休業取得率 50%以上を達成する (2024 年度実績 : 44.4%) ・2029 年度までに、女性の雇用を積極的に進め、グループ人員数の内の女性比率 35.0%を達成する (2024 年度実績 : 33.5%) ・2029 年度までに、女性管理職比率 8%以上を達成する (2024 年度実績 : 2.2%)

【ポジティブ・インパクト・ファイナンスについて】

国際的な金融原則の枠組みに沿った融資商品で、企業活動が環境・社会・経済に及ぼす影響を包括的に分析・評価（以下、「インパクト評価」）します。インパクト評価により特定されたポジティブな影響の増大とネガティブな影響の低減に向けた取り組みに対して目標（以下、「K P I」）を設定し、モニタリングを実施することで、当該取り組みを継続的に推進いたします。

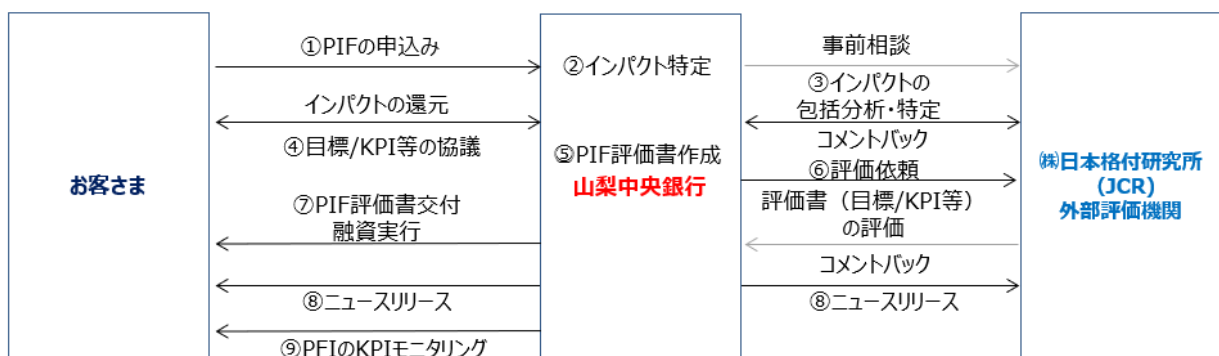
本ファイナンスにおけるインパクト評価およびモニタリングは、株式会社山梨中央銀行が実施し、株式会社日本格付研究所（JCR）より第三者意見^{※1}を取得することで客観性を担保します。

なお、本制度のフレームワークが国連環境計画・金融イニシアチブ（U N E P F I）^{※2}の公表する「ポジティブ・インパクト金融原則」に適合していることについても、同様に株式会社日本格付研究所より第三者意見を取得しています。

※1 ポジティブ・インパクト金融原則への準拠性、活用した評価指標の合理性についての第三者意見
株式会社日本格付研究所のウェブサイトをご参照ください。（<https://www.jcr.co.jp/greenfinance/>）

※2 国連の補助機関である国連環境計画（UNEP）と金融機関の自主的な協定に基づく組織。

<スキーム図>



以上